

「基礎研究力強化へ向けた検討」の論点への対応状況について

資料

	研究力向上改革2019（以下「改革2019」という）等により対応	統合イノベーション戦略により対応 （研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ（仮称）（以下「総合パッケージ」）という）による対応を含む） ※カッコ内は統合イノベーション戦略2019の項目名を示す	備考（当面の対応等）
1－A 研究者としての魅力を増すための安定性と多様なキャリアパス等若手研究者をめぐる諸課題（文）	改革2019P3	P41（総合パッケージ）	大学支援フォーラムPEAKS等の場を活用し、学术界、産業界においても本課題に関して議論
1－B 博士課程学生に対する経済的支援等、入学者を増やすための方策（文）	改革2019P3	P41（総合パッケージ）	博士課程に進学する学生に対し、修了後に至るまでの道筋の可視化を図る等の取組を促進
1－C 競争的研究費で雇用された若手研究者の研究経験の拡大（内、文）	改革2019P3	P42（総合パッケージ）、P43（研究力強化のための制度改善等）	雇用されるプロジェクトから人件費を支出しつつ、エフォートの一定割合を他の研究活動に充てられる事業を拡大すべく、検討
1－D 人材の流動化と雇用の安定（内、文）	改革2019P3	P41～42（総合パッケージ）	優秀な研究者の流動性を高めるための方策の検討
1－E 年俸制も含む人事給与改革（文）	改革2019P3	P45～46（大学等における取組の加速）	各大学で新たな年俸制を順次導入し、流動性の向上を含めた人事給与制度効果検証
1－F 競争的研究費の若手支援への重点化（文）	改革2019P5	P42（総合パッケージ）	研究者の継続的な挑戦を支援する研究資金改革に向けた取組
1－G 女性研究者支援（文）	改革2019P3	P41（総合パッケージ）	ポータルサイトを開設するなど取組を加速化
1－H 研究者のライフステージを考慮した支援（文）	改革2019P3	P41（総合パッケージ）	総合パッケージで検討
1－I 博士課程進学者の必要数（アカデミア、産業界等）（文）		P41（総合パッケージ）	総合パッケージで検討
1－J 産業界と連携した若手研究者育成（内、文）		P41（総合パッケージ）	総合パッケージで検討
1－K 若手の雇用安定のための仕組み（任期付き・テニュアの検討を含む）（文）	改革2019P3	P41（総合パッケージ）	総合パッケージで検討
1－L 研究分野別の博士課程学生数（文）	文部科学省で作成		
1－M クロスアポイント制度の活用（文）	改革2019P3	P42（総合パッケージ）、P45（大学等における取組の加速）	総合パッケージで検討
2 研究施設・設備・機器の共用等（文）	改革2019P7	P42～43（総合パッケージ）	好事例や課題を把握・定量化するとともに、課題を整理し、更なる共用等を推進
3 国際化・国際頭脳循環、国際共同研究（内、文）	改革2019P3、P5	P41～42（総合パッケージ）、P46（国際化の推進）	・各府省において国際共同研究開発プログラムの拡充 ・これまで主に国内を想定してきた研究開発費についても当該研究費を活用した国際共同研究を段階的に拡大 ・大学等の国際化に向け、SGUやWPI等の取組による改革の成果を組織内や他大学・国研へ横展開
4－A 拠点事業・モデル事業の継続性（文）	改革2019P5	P42（総合パッケージ）、P47（オープンイノベーションの推進）	大学の活動・取り組み状況を踏まえつつ、事業自体の評価・検証を徹底
4－B 人文社会系の参画、連携の促進（文）	審議会で検討		研究テーマの設定段階で人文科学・社会科学の知見を取り込む仕組みについてさらに検討
4－B’ 人文社会・自然科学の協働における評価の在り方の検討（文）	審議会で検討		文部科学省で検討
4－C 競争的資金（直接経費）からの研究代表者（PI）への人件費の支出（文）	改革2019P5	P43（研究力強化のための制度改善等）	関係府省と具体的な実施方法を検討し、競争的資金制度側及び大学等研究機関側の双方において対応すべき事項や適用にあたって配慮すべき事項を整理
4－D 競争的研究費の申請様式等の統一化・簡素化（内）	改革2019P5	P43（研究力強化のための制度改善等）	フォローアップを実施して各省の導入状況を確認
4－E 学術誌への投稿及び購読に関する課題対応（文）	改革2019P7		学術誌の費用負担に関する取組や、オープンアクセス・ジャーナルに対する政策的な検討を総合的に実施
4－F 技術職員・URA等のキャリアパスの構築、研究機器の共用等に係る技術職員の活躍及びURAの質保証（文）	改革2019P3、P7	P42（総合パッケージ）、P43（研究力強化のための制度改善等）	・研究者個人で研究を行う体制から、組織・チームとしての研究体制構築を促進 ・「令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」の一部として技術職員等を対象とする「研究支援賞」を新設
4－G 大学キャンパス内の企業施設に係る固定資産税の減免等（内）			当面は対応しない。
4－H 基礎研究向上に向けた全般的論点について（内）		P41～43（総合パッケージ）	第5期科学技術基本計画のフォローアップ及び第6期科学技術基本計画策定等の中で検討
4－I 施策をパッチワークではなく、全体像（研究のポートフォリオを含む）として示すこと（内、文）	改革2019として取りまとめ	統合イノベーション戦略として取りまとめ	総合パッケージで検討
4－J 余裕金（寄附金等）の活用の柔軟化（文）			既に対応済
4－K 国立大学ホワイトリストの公表（文）			http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/_icsFiles/afieldfile/2019/06/12/1222251_0.pdf